

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

1-⑤

施策
安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

担当部局
 保健福祉局, 教育委員会



【はぐくみ】 めざすまちの姿 安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる

市の基本方針

- 妊婦が妊娠中を健康に過ごし、安心して出産に臨める環境を整えます。
- 子育てに関する情報提供や相談体制を充実するとともに、親子や親同士の交流や子育ての仲間づくりを促進します。
- 家族と一緒に楽しめる機会の提供や、男性の育児参加の促進などにより、家族で協力して子育てができる環境を整えます。
- 保育や医療、教育など、子育て家庭等の経済的負担を軽減し、安心とゆとりをもって子育てできる環境を整えます。
- 関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭が抱える悩みや相談ごとに対応できる体制を整えます。また、生活支援や経済的支援を行い、ひとり親家庭の生活の自立と安定を図ります。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
合計特殊出生率	↑	人口動態統計より(毎年10月頃:年率)
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.1人増え、前年度に比べ、0.01人減った。</p> <p>(Ⅱ) 特に30～34歳の階級の率が前年に比べ上がっている。岡山県の1.54、全国の1.43に比べ、高い数値となっている。なお、合計特殊出生率を母の年齢階級別にみると、倉敷市は、15～34歳の率が全国に比べ高くなっている。特に25～29歳の階級の率が全国に比べて高くなっている。</p> <p>(Ⅲ) 保育園や子育て支援拠点の整備など子育てに関する支援の充実により、子どもを産みやすい環境が整いつつあると考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
楽しく子育てできていると感じている人の割合	↑	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「子育ては楽しいですか。」という設問に対して、『楽しい』と回答した人の割合。 ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「楽しく子育てできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、14.5ポイント上がり、前年度に比べ、0.1ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、45.8%の人が「楽しい」、44.5%の人が「まあまあ楽しい」、8.3%の人が「どちらともいえない」、1.2%の人が「あまり楽しくない」、0.2%の人が「全く楽しくない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 平成30年度における指標値は平成27年度から、横ばいではあるが、「まあまあ楽しい」も含め、約90%の人が「子育ては楽しい」と感じており、子育ての孤立感と負担感が緩和しつつあると考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
子育てを家族で協力して行っている人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「家族で協力して子育てをしていますか。」という設問に対して、『十分協力している』『まあまあ協力している』と回答した人の割合。 ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「あなたの家庭では子育てを家族で協力しておこなっていますか。」という設問に対して、『いつもおこなっている』『まあまあおこなっている』と回答した人の割合。																																				
<table border="1"> <caption>子育てを家族で協力して行っている人の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>84.5</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>81.9</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>86.9</td><td>86.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.8</td><td>86.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>84.3</td><td>86.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>83.3</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>83.9</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>84.1</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>86.3</td><td>89.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>92.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>92.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	84.5	84.5	H23	81.9	84.5	H24	86.9	86.9	H25	85.8	86.9	H26	84.3	86.9	H27	83.3	89.0	H28	83.9	89.0	H29	84.1	89.0	H30	86.3	89.0	R1		92.0	R2		92.0	<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.8ポイント上がり、前年度に比べ、2.2ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、40.1%の人が「十分協力している」、46.2%の人が「まあまあ協力している」、9.7%の人が「あまり協力していない」、1.5%の人が「全く協力していない」、2.5%の人が「その他(ひとり親世帯で協力する家族がいない等)」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 平成25年度以降指標値が低下傾向にあったが、共働き世帯の増加、保護者の就労形態の変化等により、家族間の協力が必要だと考える人が増えてきつつあると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																				
H21	84.5	84.5																																				
H23	81.9	84.5																																				
H24	86.9	86.9																																				
H25	85.8	86.9																																				
H26	84.3	86.9																																				
H27	83.3	89.0																																				
H28	83.9	89.0																																				
H29	84.1	89.0																																				
H30	86.3	89.0																																				
R1		92.0																																				
R2		92.0																																				

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
身近に子育ての相談ができるところがあると思っている人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「身近に子育ての相談ができるところがありますか。」という設問に対して『ある』と回答した人の割合。 ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で「身近に子育ての相談ができるところがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。																																				
<table border="1"> <caption>身近に子育ての相談ができるところがあると思っている人の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>43.9</td><td>43.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>47.1</td><td>43.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>49.0</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>65.3</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>66.7</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>68.4</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>71.2</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>69.2</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>70.3</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>69.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>69.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	43.9	43.9	H23	47.1	43.9	H24	49.0	49.0	H25	65.3	49.0	H26	66.7	49.0	H27	68.4	57.0	H28	71.2	57.0	H29	69.2	57.0	H30	70.3	57.0	R1		69.0	R2		69.0	<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、26.4ポイント上がり、前年度に比べ、1.1ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、70.3%の人が「ある」、13%の人が「ない」、16.7%の人が「分からない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 平成25年度以降、指標値が上昇し、約7割で推移しているのは、地域子育て支援拠点の拡大など、地域の子育て・子育て支援の取組みによる相談窓口等の増加や積極的な広報による認知度の向上の成果と考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																				
H21	43.9	43.9																																				
H23	47.1	43.9																																				
H24	49.0	49.0																																				
H25	65.3	49.0																																				
H26	66.7	49.0																																				
H27	68.4	57.0																																				
H28	71.2	57.0																																				
H29	69.2	57.0																																				
H30	70.3	57.0																																				
R1		69.0																																				
R2		69.0																																				

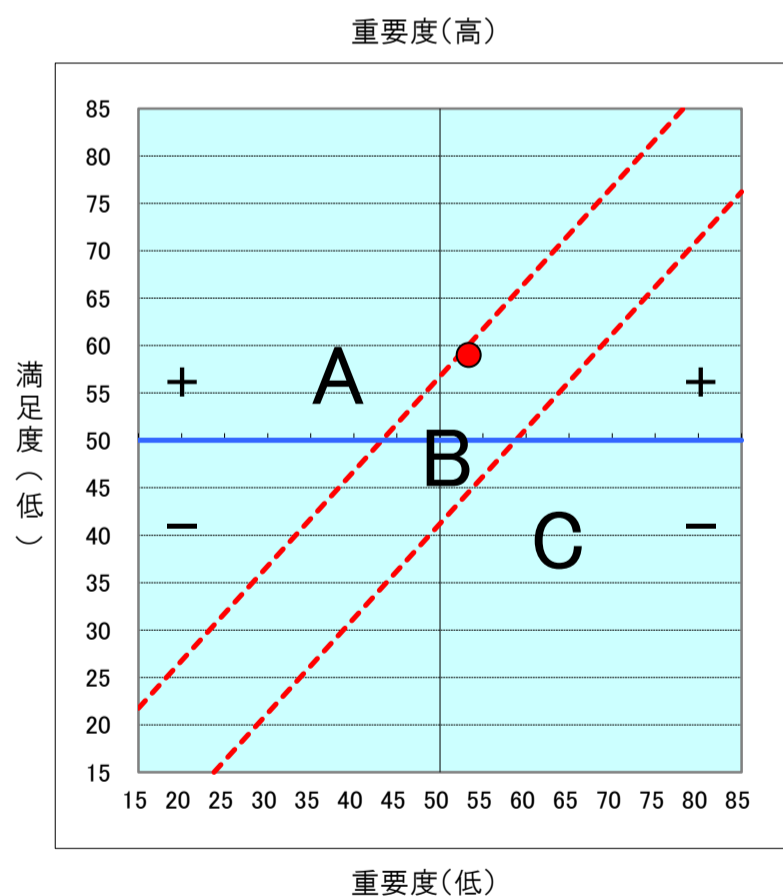
施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
創	妊婦乳児健康診査事業	(Ⅰ) 妊婦及び乳児の健康増進を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 妊婦健診(14回)、乳児健診(満1歳までに3回)の受診を公費負担した。延べ受診者数は、妊婦健診が47,393人、乳児健診が11,487人であった。 (Ⅲ) 平成31年度から産婦健康診査(産後8週までに2回)を開始する。	496,694
創	特定不妊治療助成事業	(Ⅰ) 不妊症のため子どもを持ってない夫婦の体外受精又は顕微授精治療及びそのために実施する男性不妊治療(精巣内精子採取法等)に対し、治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 助成件数は、特定不妊治療が576件、うち男性不妊治療を行ったものが3件であった。 (Ⅲ) 平成31年度より初回の男性不妊治療に対する助成上限を15万円から30万円へ引き上げる。	98,523
	妊婦面接	(Ⅰ) およこ健康手帳交付時等に妊娠・出産・育児についての相談指導を行い、かつ母子保健サービスの情報提供を行うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 面接実施人数は4,123人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
	パパママセミナー	(Ⅰ) 初めて出産を迎える夫婦を対象にセミナーを開催し、親になるための心構えや知識を伝え、夫婦で協力して子育てに取り組むことの重要性について広く啓発することを目的に実施した。 (Ⅱ) 実施回数は9回で、510人の夫婦が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
	幼児健康診査事業	(Ⅰ) 1歳6カ月児及び3歳児を対象に、身体発育、歯科及び精神発達等の総合的健康診査を実施し、適切な保健指導を行い、幼児の健全育成を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 受診者数は、1歳6カ月児健康診査が4,105人、3歳児健康診査が4,122人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	22,989
創	妊婦歯周病検診事業	(Ⅰ) 妊婦に対する歯周疾患検診及び歯科保健指導を実施することにより、妊婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上に寄与することを目的に実施した。 (Ⅱ) 受診者数は、1,680人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,439
創	産後ケア事業	(Ⅰ) 産後の身体機能の回復や育児に不安をもち、保健指導を必要とする母子を、宿泊又は日帰りで助産所等へ入所させ、助産師による母体管理及び生活面・育児面の指導を行い、母子の健全育成に寄与することを目的に実施した。 (Ⅱ) 宿泊型が339件、日帰り型が147件であった。 (Ⅲ) 対象期間を産後4カ月に引き延ばす。	5,119

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	市民病院繰出金(周産期医療)	(Ⅰ) 地域の出産環境の向上を図るため、常勤産婦人科医師複数体制に伴い、平成28年10月から分娩の受入を再開した。 (Ⅱ) 「令和元年度の分娩件数 年間300件」を目標に、平成29年度は60件、平成30年度は106件を受け入れた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	27,735
重 公 創	子育て世代包括支援センター運営事業	(Ⅰ) 市内5カ所の「妊婦・子育て相談ステーションすくすく」を運営し、母子保健事業及び社会資源の活用並びに相談支援体制の強化等を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を目的に実施した。 (Ⅱ) 相談室利用4,401件、相談専用ダイヤル利用1,169件、来所相談2,545件に対応した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	24,155
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	(Ⅰ) 生後4カ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげることで、子育て中の保護者の孤立化を防ぎ、楽しく育児できるよう支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 4,070件の訪問を行い、各保健推進室の保健師訪問、養育支援訪問(131件)につなげた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	11,343
	赤ちゃん相談ダイヤル事業	(Ⅰ) 乳幼児を養育する母親などが、子育てに関する不安や悩みを抱えたまま孤立し、適切な養育ができなくなることを防ぎ、楽しく育児ができるようになることを目的に実施した。 (Ⅱ) 相談延べ件数は496件あった。そのうち直接支援の必要な48件を育児支援のサービスにつなげた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	5,392
重 公 創	子育てシンポジウム開催事業	(Ⅰ) 働き方と子育てを考えるシンポジウムを開催する。 (Ⅱ) 平成30年8月19日に開催予定であったが、平成30年7月西日本豪雨により、シンポジウム会場であるマービーふれあいセンターが被災し、代替会場の確保も不可能であったため、やむなく開催中止にしたもの。 (Ⅲ) 平成30年度の単年事業であった。	153
重 公 創	地域子育て支援拠点事業 子育てカレッジ事業	(Ⅰ) 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 地域の子育て親子が気軽に集い、交流できる場として、地域子育て支援拠点を市内20カ所に設置し、年間182,339人の利用があった。(玉島児童館3階のつどいの広場の利用者数は除く。)また、母親や乳幼児だけでなく、父親等が参加できるイベント等、それぞれの拠点事業実施者の特性を生かしたイベント、講座等を、各拠点において月に1回以上実施するなど、父親の育児参加や、地域で子育てを支援する機運の醸成に寄与した。さらに、13カ所の地域子育て支援拠点においては、地域の子育て支援団体とのつながりを生かした地域支援事業を実施し、地域の課題解決に継続的に取り組んだ。 (Ⅲ) 継続して実施する。	188,856
	子育て力向上事業	(Ⅰ) 子育てを支えている市民・団体間のつながりを強め、各地区の特性を踏まえた子育て支援風土を醸成すること及び各家庭の子育て力を向上することを目的に、子育てを支えている団体等が一堂に会し、情報交換、情報共有する「子育てcafe」を開催した。 (Ⅱ) 地域子育て支援拠点事業を中心に「子育てcafe」でつながりができた団体同士が協働し、地域支援に取り組み始めるなどの成果が見られた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	34
重 公 創	子育てサロン運営事業	(Ⅰ) 子育て親子が自由に集まり、交流や仲間づくりを行い、地域の触れ合いの中で子育てを楽しめるよう、各団体が月1回程度実施している。 (Ⅱ) 補助金交付団体は15団体、延べ開催数145回、延べ利用者数3,453人であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	705
創	家庭教育学級開設事業	(Ⅰ) 保護者を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。 (Ⅱ) 地域団体や幼稚園PTAの16団体に家庭教育学級を委託した。91講座を開講し、延べ5,596人が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,124
	子育て広場開設事業	(Ⅰ) 子育ての不安や悩みを解消し、楽しく子育てできることを目的に、就園前の乳幼児とその保護者を対象とした「子育て広場」を開設した。 (Ⅱ) 幼稚園等10カ所で開設。267回実施し、延べ7,746人の親子が参加した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,921
創	子どもセンター事業	(Ⅰ) 児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて、児童の健康を増進することを目的に、情報誌の発行及びイベントを実施した。 (Ⅱ) 情報誌「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年5回実施した。約745人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,696
	児童センター・児童館運営事業	(Ⅰ) 児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて、児童の健康を増進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 市内6カ所の児童センター・児童館で、子育て支援事業や児童育成事業、季節行事などを通して児童に健全な遊び場を提供し、年間219,516人の利用があった。また、母親クラブ(17団体)等の地域組織活動の支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	144,687
	児童虐待防止事業	(Ⅰ) 虐待を受けている児童及びその保護者に対して、関係機関で連携し、必要な助言指導や適切なサービス提供につなげ、児童の養育が適切に行われることを目的に実施した。 (Ⅱ) 新規通告件数は292件、そのうち虐待とされる要支援レベル2以上の相談対応件数は97件で、昨年度より56件減少した。 なお、児童の所属先へ見守りを依頼した件数は、平成30年度末で533件であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	18,327
	養育支援訪問事業	(Ⅰ) 支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことができない乳幼児の保護者に対し、専門知識を有する訪問員を派遣し、育児不安や悩み等に助言を行い、育児負担の軽減を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 各保健推進室やこんにちは赤ちゃん訪問で把握した、支援が必要な家庭を延べ1,225回訪問し、育児に関する助言・指導を行った。また、産後の体調不良のため、家事や育児が困難な核家族の家庭等23世帯に対し保育士等を派遣した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,335

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
	児童手当給付事業	(Ⅰ) 家庭等における生活の安定や次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に実施した。 (Ⅱ) 児童手当を中学校修了前の児童66,421人の養育者に総額8,618,015千円を支給した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	8,618,015
創	子ども医療費助成事業	(Ⅰ) 子どもの健康保持及び増進に寄与することを目的に実施した。 (Ⅱ) 通院は小学校卒業まで、入院は中学校卒業まで、保険診療分の自己負担額を全額助成した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,983,835
	児童扶養手当給付事業	(Ⅰ) ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的に実施した。 (Ⅱ) ひとり親家庭で、18歳到達年度末(障がいのある場合は20歳)までの児童の父、母または養育者合計3,753人に総額1,978,147千円を支給した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,978,147
	母子・父子自立支援事業	(Ⅰ) ひとり親家庭等の生活支援や経済的自立支援を目的として実施した。 (Ⅱ) 母子家庭、寡婦及び父子家庭を対象に身上相談に応じ、その自立に必要な相談指導や情報提供を行った(相談件数:2,420件)。また、母子、父子及び寡婦家庭に対し、福祉資金の貸付(特別会計)を70件25,987千円行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	15,064
創	奨学金給付貸付事業	(Ⅰ) 経済事情により修学が困難な方を支援するため奨学金の貸付や給付を行った。 (Ⅱ) 29年度から卒業後、市内に居住し市の指定する職種に就き市内で働くという条件を満たせば返還金を最大で半額免除する返還一部免除型貸付を開始した。貸付61件26,640千円うち返還一部免除型貸付10件4,800千円、給付102件8,952千円。奨学基金への積立4,684千円。 (Ⅲ) 引き続き事業を実施する。	41,199
創	保健医療団体支援事業 (看護師等養成機関助成事業)	(Ⅰ) 市内医療機関の看護師等を確保し、市民の医療の充実向上と健康増進に寄与することを目的として実施した。 (Ⅱ) 看護師等を養成する倉敷看護専門学校、児島看護高等専修学校に対し運営費及び奨学金貸付事業に対する助成を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	38,250
公創	倉敷北児童センター・西岡荘再整備事業	(Ⅰ) 倉敷北児童センター及び老人福祉センター西岡荘の再整備を目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷北児童センターの移転新築と旧センターの西岡荘への転用について、PFI導入可能性調査を行った。 (Ⅲ) DB(デザインビルド)方式による再整備を行う。	5,292

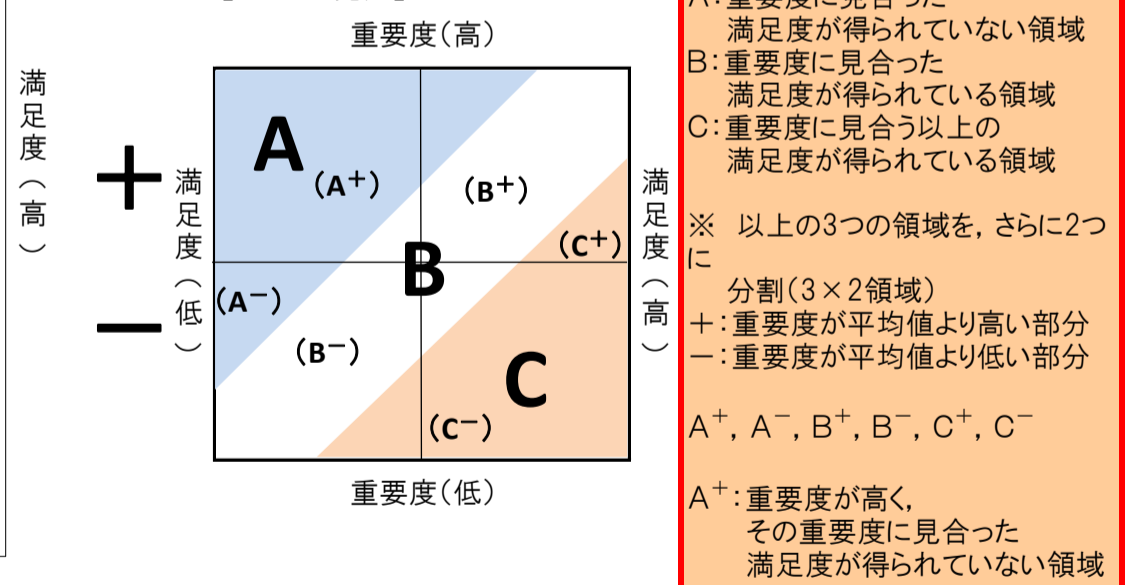
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁺	58.96	53.37

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



課題

- 「子育ては楽しい」「まあまあ楽しい」と感じている人は約9割、「家族で協力して子育てをしている」「まあまあ協力している」と感じている人は8割を超えている。一方で、身近に子育ての相談ができるところが「ある」と感じている人は、目標値を上回り、年々上昇しているが、「ない」または「わからない」と答えた人が3割おり、更なる子育てに関する情報提供や相談体制の充実が求められている。
- 家庭教育学級の実施に当たり、参加者及び活動の担い手の確保が課題である。また、就労等で参加できない保護者への学習機会の提供が課題である。

今後の取組み方針

- 子育て親子が気軽に集い、子育て情報の収集や仲間づくり、育児相談ができる場を拡充するとともに、地域で子育て・子育てを支える担い手の育成や、スタッフの資質向上に努め、子育てが楽しいと感じられるよう、関係機関と連携をとり、情報提供や支援体制の充実を図る。
- 家庭教育学級については、地域の民間団体等に積極的に開設について働きかけ、互いに学び合う環境づくりの推進に努めていく。